

# 時代を読み解く

シリーズ 51

## 満州の勢力圏化

### 争う日・ソ・中

近年、国際秩序の不安定化とともに勢力圏をキーワードに国際情勢を語る議論が散見される。しかし東アジアに目を向ければ、戦後秩序の形成そのものが、勢力圏の発想と切り離せない形で進んできた。その縮図ともいえるのが満洲（中国東北地域）である。満洲は華北地域・シベリア・朝鮮半島・モンゴルと接続する

多民族的な辺境地域であり、それゆえに近代以降の東アジアにおける角逐の舞台となってきた。そこで、終戦前後にさかのぼり、満洲から戦後東アジアの秩序と勢力圏について考えてみたい。

戦前、満洲をめぐる勢力圏的な秩序を争ったのは、日本・ソ連(ロシア)・中国であった。日清・日露戦争以来の対立に加え、1930年代には、満洲をめぐる角逐は周辺地域も巻き込む複雑な様相を呈していた。

が勃発すると、ソ連との国境紛争を除けば、満洲は終戦まで戦局の中心から遠ざかった。しかし大戦後半、日本の降伏が明白になると連合国陣営内で新たな秩序像が模索され始めた。まず1943年のカイロ宣言で、満洲の中国帰属と朝鮮半島の独立が謳われた。ところが、連合国の方針は一致せず、1945年のヤルタでは、満洲の一部權益をソ連が確保する密約が米ソ

間で行われた。連合国の戦後構想は、陣営内の一致を見ぬまま、ソ連による満洲の軍事占領を前提として歩み始めたのである。そして1945年8月、ソ連軍が対日参戦すると、満洲は東アジアの戦後秩序を占う重要な焦点として浮上った。ソ連はモンゴルから満洲、朝鮮半島北部までを席巻することとなり、満洲と周辺地域に勢力圏的な秩序をめぐる争いが再び始

まった。ソ連の軍事圧力に直面した国民党政權は、ソ連による中国共産党への支援や新疆への介入の中止、満洲の權益の譲歩を条件に、外モンゴルの独立を事実上認めた。結局のところ、連合国陣営の秩序構想は、満洲をめぐる地政学的な対立構造の解消にはつながらず、むしろ勢力圏的な秩序を再構築したといえる。

結局、この問題に決着を付けたのは、中国共産党であった。中国共産党は周辺地域の民族主義運動を抑えつつ満洲を確保すると、最終的に国民党に勝利した。1990年には、ソ連との間で中ソ友好同盟相互援助条約を新たに結び、ソ連の在満權益の返還を決定する。そして、1951年、朝鮮戦争に参戦したことで、中国共産党はアジア冷戦の構図を確立した。

満洲が映し出す戦後秩序は、主要国間の取り決めや構想に基づく制度とともに、流動性を多分に含んでいた。その流動的で相対的なあり方は、戦時と戦後にまたがる軍事的展開と各アクターの認識や力の動態が交錯するなかで決定づけられたのである。

# 満洲にみる東アジアの

## 戦後秩序の原点

日本は「五族協和」を標榜して満洲国を建設。ソ連・中国と対立しつつ、華北・内モンゴルに対する関与を強め、自治政権を樹立した。ソ連は周辺地域の勢力圏化を進めており、1924年に外モンゴルにモンゴル人民共和国を誕生させたほか、新疆への介入を深めた。

面国間で交わされた。連合国の戦後構想は、陣営内の一致を見ぬまま、ソ連による満洲の軍事占領を前提として歩み始めたのである。そして1945年8月、ソ連軍が対日参戦すると、満洲は東アジアの戦後秩序を占う重要な焦点として浮上った。ソ連は極東の軍事体制の強化を図っており、

結したが、その影響は甚大だった。国民党政權は満洲を掌握しきれず、多民族社会への対処もままならなかった。その間にソ連の支援を受けた中国共産党が、北部や内モンゴルで勢力を拡張し、流動性を多分に含んでいた。その流動的で相対的なあり方は、戦時と戦後にまたがる軍事的展開と各アクターの認識や力の動態が交錯するなかで決定づけられたのである。

満洲が映し出す戦後秩序は、主要国間の取り決めや構想に基づく制度とともに、流動性を多分に含んでいた。その流動的で相対的なあり方は、戦時と戦後にまたがる軍事的展開と各アクターの認識や力の動態が交錯するなかで決定づけられたのである。

## 今月の講師

藤井 元博氏

戦史研究センター 主任研究官



1986年5月生まれ、神奈川県出身。慶應義塾大学文学部卒業、同大学院文学研究科後期博士課程(史学)単位取得退学。2017年防衛研究所入所。専門分野は近現代中国の軍事史、政治外交史。主な業績に「中国国民党軍の終戦処理：対日反攻から接收へ」(『安全保障戦略研究』第1巻第1号、2020年8月)、「日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制：政治工作と軍事作戦の関係を中心に1938—1941」(『安全保障戦略研究』第2巻第2号、2022年3月)

### 満洲權益めぐり 米ソ両国で密約

その後、第2次世界大戦

は満洲については関与を低

れたのである。